



山陽学園大学  
地域マネジメント学部 教授  
(環境政策)

## 白井 信雄 氏

略歴  
1961年生まれ。民間シンクタンク勤務、法政大学教授（サステイナビリティ研究所）を経て、2018年より山陽学園大学地域マネジメント学部教授。博士（工学）。シンクタンク時代の環境省、国土交通省、林野庁等の委託調査の経験を活かし、環境分野での実践を具体的に支援する研究・教育・社会活動を展開中。主な著書に『持続可能な社会のための環境論・環境政策論』（単著）、「再生可能エネルギーによる地域づくり～自立・共生社会への転換の道行き」（単著）、他多数。

# カーボンニュートラルを通じて、 ビジネスと地域を豊かにしていく時代

カーボンニュートラルは2050年の実現目標ですが、そのためには2030年に二酸化炭素等の排出量を半分近くに減らす必要があります。つまり、カーボンニュートラルは2020年代に取り組みべき最優先のアクションになっていきます。国や地方自治体、民間金融機関による経済的支援等が活発になり、再生可能エネルギーや省エネルギー、電気自動車等に関わるビジネスは市場の追い風を受けます。カーボンニュートラルを目指す今日の状況は、間違いなく、事業拡大（転換）や新規参入の大きなチャンスです。

「グリーンリカバリー（緑の復興）」という政策があります。アフターコロナの経済復興

策として、カーボンニュートラルに向けた設備投資や新事業創出を、経済の再生や転換の牽引力にしようというものです。環境と経済の両立、好循環、統合的発展等という政策の考え方は2000年代から政策方針にされてきたことですが、それは今日では本流、そして復興の切り札にもなっています。

カーボンニュートラルへの取組みを地域経済に活かす方法について、2点を示します。1つは、「漏れバケツ（経済の非循環）」を塞ぐことです。地域内の産業の連関や地域内の生産と消費の連関が弱いと、地域内で投資あるいは消費されたお金は地域外へと流出してしまいます。地域にお金が動いても、

外に漏れてしまいます。この漏れバケツを防ぐ、すなわち地域内の産業連関や地産地消を進めることが期待されます。太陽光エネルギーや木質バイオマス等は地域資源です。その地域資源を活用した再生可能エネルギー発電事業を地域の事業者が連携して進め、地域の消費者に電気を供給するというように、地域の経済循環をつくるのが期待されます。

2つめは、カーボンニュートラルの実現に向けて事業が、「地域のウェルビーイング（生活の質）」を損なうことがないように、地域内での対話を進めることです。今日では、メガソーラーや風力発電が斜面地を削って設置され、地域の自然や景観を損なうばかりか、豪雨による水土砂災害の被害を甚大なものとしています。しかし、再生可能エネルギーは道具であり、道具は使い方次第です。地域の自然保全を前提とし、地域内で対話の場を設け、地域のために、地域の生活の質を高めるような、再生可能エネルギー事業の共創ができるはずで

す。カーボンニュートラルを通じて、ビジネスと地域を豊かにしていく時代になりました。産業の発展と地域づくりを同時一体的に進め、よき社会を創っていきましょう。

